

2024 年の「新設法人」、 栃木県は 1,424 社 2000 年以降で 2 番目の高水準

起業者の平均年齢 47.8 歳、
定年後の「シニア起業」など多様化が要因

栃木県・2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

古川 哲也
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に栃木県で新設された法人は、2025 年 4 月時点で 1,424 社(前年比 1.4%増)判明した。2019 年以降 5 年連続の増加で、新たに市場へ参入する企業の増加傾向が続いている。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は 47.8 歳と上昇が続き、定年退職後の「シニア起業」など、創業経緯の多様化も背景にあるとみられる。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に全国で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

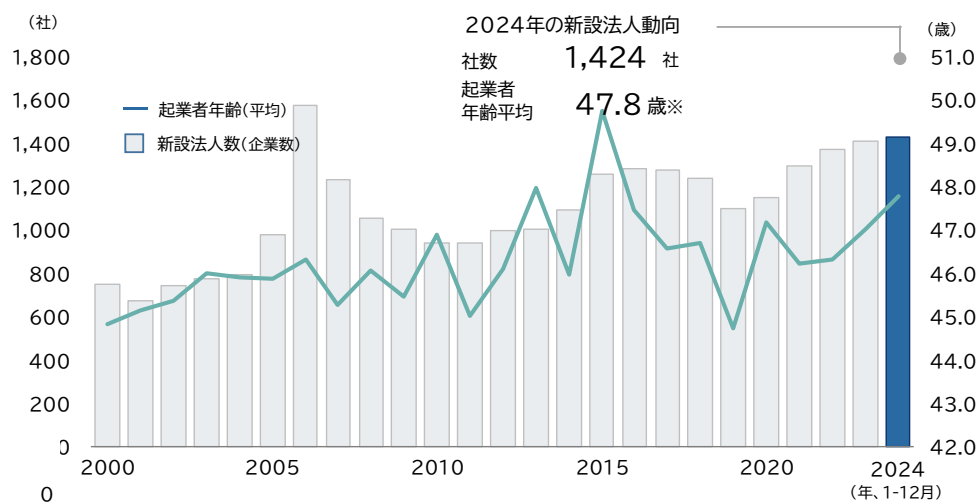
2024 年の「新設企業」は栃木県内に 1,424 社、 2000 年以降で 2 番目の高水準

2024年(1-12月)に栃木県で設立された新設法人は1,424社に上った。前年(2023年)を1.4%・19社上回り、コロナ禍の2019年以降5年連続で増加した。これは、2006年5月に施行された新会社法の新規定により、最低資本金制度が撤廃されたことによる影響から、同年、1,571社と急伸し最多となったが、今回はそれに次ぐ数値となった。

しかしながら2024年の年間新設法人数は、10年前の2014年(1,092社)に比べて30.4%増加したものの、前年からの伸び率は1.4%にとどまっており、ここ数年の増加率は低調と言える。会社法の改正以降、法人設立のハードルが下がり、資本金を準備しなくても法人が設立できる背景もあって、株式会社、合同会社を中心に設立頻度はピークを迎えたが、経済情勢の推移も影響し頭打ちの状況を感じる。また、2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡した影響もあり、近時の傾向を示したものと思われる。

なお、栃木県における2024年の休廃業・解散件数(1,000社)、企業倒産件数(170社)合わせて1,170社の「消滅企業数」と比べると、新設法人数が上回っており、本来なら企業数は増加して然るべきだが、以前より指摘しているとおり、実は設立しても稼働しない“創業準備中”の企業が非常に多く、実働する法人総数としては減少傾向にあるという点も、大きな課題と目される。単純に新設法人数が安定していることにのみ目を向けるのではなく、こういった側面もあることを考慮する必要がある。

年間新設法人数 推移(2000年～)

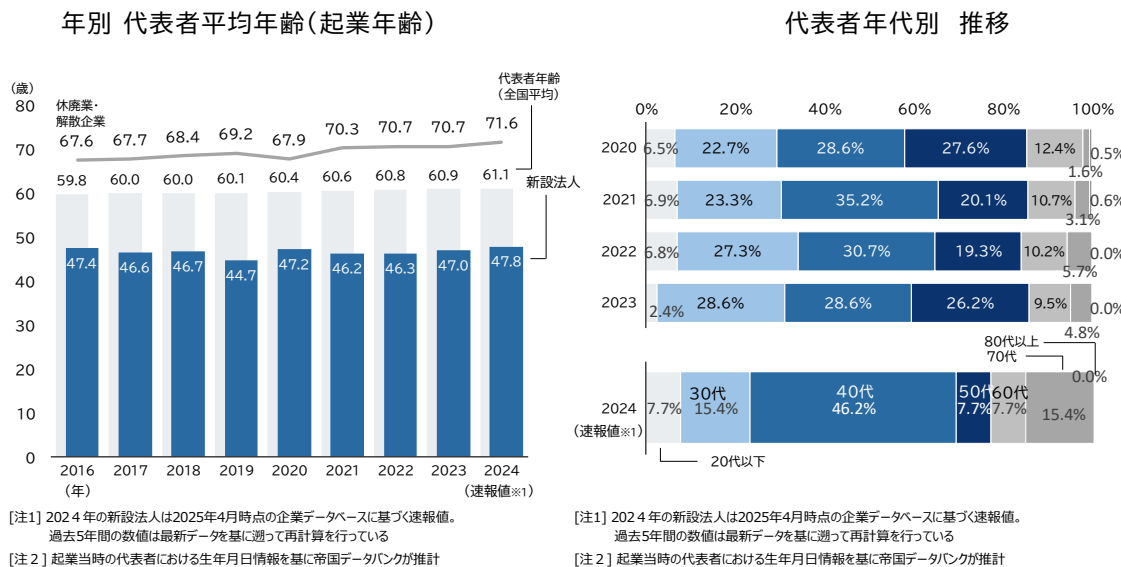


[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2024年の起業年齢は25年4月時点の判明分に基づく速報値

起業時点での代表者年齢が判明した栃木県の新設法人の年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は47.8歳(速報値)だった。前年の47.0歳から0.8歳上昇し、2000年以降で最高齢を更新した。起業・法人化する代表者の年齢は、近年高齢化の傾向があると言えるだろう。

年代別にみると、最も多いのは「40代」で全体の46.2%を占め、5年連続で最も多い割合となった。次いで、「30代」は15.4%と、2000年以降で初めて20%を下回った。さらに、「20代以下」、「50代」、「60代」が各7.7%で続き、総じて若年層・現役世代の起業が縮小傾向で推移し、シニア層・早期リタイア層の起業割合が上昇傾向で推移している様子が窺える。一概には言えないものの、高齢層は自分が経験してきたキャリアを活かして独立するといったイメージが描けるであろうし、若年層ではインターネットの活用に比較的慣れている世代であることに加え、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業といった考え方が、設立のハードルが低くなったことと相まって高まっているイメージがある。これに加えて、政府の「スタートアップ育成5か年計画」など官民一体での起業支援が充実していることなどが、様々な起業のきっかけを生むトレンドとなりつつあるように感じる次第だ。

新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



法人格別の状況、株式会社・合同会社を中心に

栃木県の新設法人を法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の880社で、全体の61.80%を占めた。次いで、「合同会社」が437社で占有率は30.69%となり、2つの法人格で全体の92.49%を占めることがわかった。この傾向はここ数年同じ傾向であり、2022年は93.90%、2023年が92.20%などいずれも9割を超えている。

その他の法人を見ると、「農事組合法人」が前年比で約4倍の増加が見られた。昨今の第1次産業の停滞や手詰まりの状況を踏まえて、大規模農園の推進や、農協との関係性を見直す組織体系の模索などを目指す法人増をイメージしているのかもしれない。また、「協同組合」も前年比3倍の増加となった。これも、各業界の中で、中小零細企業が個別対応で対外折衝を行い、成果を上げていくことに限界感が見られるなか、組合組織化によって折衝力を上げていくことや、具体的な成果に結びつく活動を具現化するといった目的意識が垣間見える。他にも、「弁護士法人」などは着実に“法律事務所の法人化”という業界の流れを示して

おり、前年は全く法人化が見られなかったが、今年は3社新たに参入が確認でき、今後もこの傾向は進むものと見られる。

一方で、「社団法人」や「特定非営利活動法人」などは、前年比で減少傾向にあるようだ。基本的に営利を求めない法人組織や、剰余金の分配ができない組織の限界も本音にはあるのではないだろうか。

法人格別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,424	100.00%	+1.4%	1,405	100.00%	+2.8%
株式会社	880	61.80%	▲3.2%	909	64.70%	+1.1%
合同会社	437	30.69%	+12.9%	387	27.54%	+0.8%
社団法人	48	3.37%	▲12.7%	55	3.91%	+37.5%
特定非営利活動法人	17	1.19%	▲10.5%	19	1.35%	+5.6%
医療法人	16	1.12%	+0.1%	16	1.14%	+60.0%
農事組合法人	10	0.70%	+400.4%	2	0.14%	+100.0%
協同組合	4	0.28%	+300.9%	1	0.07%	▲66.7%
社会保険労務士法人	3	0.21%	+0.2%	3	0.21%	+0.0%
弁護士法人	3	0.21%	—	0	0.00%	—
税理士法人	2	0.14%	▲33.1%	3	0.21%	+50.0%

北関東 3 県で「栃木県」は最下位
市郡別では「宇都宮市」が最多

全国の状態を都道府県別（本社所在地、設立当時）に記載した。新設法人数で最多は「東京都」で 4 万 7,779 社、次いで「大阪府」（1 万 6,272 社）、「神奈川県」（9,913 社）などが続き、トップ 10 の顔ぶれは以下の通りであった。

また参考までに、北関東 3 県を比較してみると、「茨城県」が全国 13 位で 2,276 社、「群馬県」が 17 位で 1,572 社、そして「栃木県」は 1,424 社で全国 21 位にとどまった。特に、人口がほとんど変わらない群馬県と栃木県において、1 年間に新設される法人数が毎年 150 社以上も違うという実態は、非常に不可思議に感じてしまう。栃木県で起業することの意識付けや市場的な魅力の醸成、そして何より起業家の育成など、様々な課題が見え隠れしていると感じる。

都道府県別 新設法人数 推移

							前年比増減率	
	2024年			2023年				2024年
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比		前年比
全法人合計	153,789	100.0%	+0.6%	152,910	100.0%	+7.9%	増加率上位	石川県 +18.0%
東京都	47,779	31.1%	+2.5%	46,619	30.5%	+10.6%		佐賀県 +15.1%
大阪府	16,272	10.6%	+3.5%	15,728	10.3%	+12.4%		富山県 +10.7%
神奈川県	9,913	6.4%	▲3.1%	10,232	6.7%	+12.7%		福井県 +7.8%
愛知県	7,765	5.0%	+2.0%	7,614	5.0%	+4.7%		新潟県 +7.3%
埼玉県	7,057	4.6%	▲2.8%	7,260	4.7%	+12.8%		...
福岡県	6,461	4.2%	+1.0%	6,397	4.2%	+2.5%		徳島県 ▲7.0%
千葉県	6,122	4.0%	▲4.0%	6,375	4.2%	+9.6%		山口県 ▲7.2%
兵庫県	4,936	3.2%	▲5.2%	5,208	3.4%	+5.2%		福島県 ▲7.7%
北海道	4,895	3.2%	+1.1%	4,840	3.2%	+8.3%		島根県 ▲7.8%
京都府	3,188	2.1%	+0.7%	3,167	2.1%	+7.0%	減少率上位	大分県 ▲8.5%
	2024年			2023年				
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比		
全法人合計	153,789	100.0%	0.6%	152,910	100.0%	7.9%		
栃木県	1,424	0.9%	1.4%	1,405	0.9%	2.8%		
群馬県	1,572	1.0%	▲0.8%	1,585	1.0%	7.4%		
茨城県	2,276	1.5%	▲6.2%	2,426	1.6%	7.7%		

栃木県内の新設法人を市郡別で見ると、「宇都宮市」が 461 社(占有率 32.37%)で最も多かった。以下、「小山市」(137 社・9.62%)、「栃木市」(130 社・9.13%)、「足利市」(116 社・8.15%)、「那須塩原市」(88 社・6.18%)、「佐野市」(69 社・4.85%)などが続いた。やはり、人口集積地に新設法人数は比例する傾向は明確なようだ。一方で、那須烏山市(15 社・1.05%)、矢板市(19 社・1.33%)、河内郡(20 社・1.40%)など、起業数が非常に少ないエリアも存在する。

もちろん人口集積の度合いや市場としての魅力などが選択の条件となっている点是否めないものの、自治体としての起業家育成プログラムや支援制度の拡充など、受け入れサイドの充実度も見られている印象がある。「様々な優遇制度や支援制度があります」という自治体と、「どうぞ勝手にやってください」という自治体では、自ずと結果は違ってくるだろう。企業を呼び込むことは、雇用を促進して税収アップも期待できることにつながるので、行政としてデメリットはないはずである。もちろん予算規模はあるのだろうが、積極的な企業誘致や起業家育成に自治体が深く関与することが重要であると見られる。

市郡別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,424	100.00%	+1.4%	1,405	100.00%	+2.8%
宇都宮市	461	32.37%	+11.9%	412	29.32%	▲4.6%
足利市	116	8.15%	▲12.1%	132	9.40%	+2.3%
栃木市	130	9.13%	▲14.5%	152	10.82%	+35.7%
佐野市	69	4.85%	▲17.9%	84	5.98%	+10.5%
鹿沼市	54	3.79%	+31.7%	41	2.92%	▲12.8%
日光市	45	3.16%	+36.4%	33	2.35%	▲17.5%
小山市	137	9.62%	▲27.5%	189	13.45%	+11.2%
真岡市	38	2.67%	▲26.9%	52	3.70%	+23.8%
大田原市	44	3.09%	+33.3%	33	2.35%	+17.9%
矢板市	19	1.33%	+72.7%	11	0.78%	▲15.4%
那須塩原市	88	6.18%	▲4.3%	92	6.55%	▲1.1%
さくら市	26	1.83%	+13.0%	23	1.64%	+27.8%
那須烏山市	15	1.05%	+87.5%	8	0.57%	▲38.5%
下野市	32	2.25%	▲17.9%	39	2.78%	+105.3%
河内郡	20	1.40%	+150.0%	8	0.57%	▲55.6%
芳賀郡	35	2.46%	+66.7%	21	1.49%	▲16.0%
下都賀郡	32	2.25%	+0.0%	32	2.28%	▲25.6%
塩谷郡	27	1.90%	+92.9%	14	1.00%	▲6.7%
那須郡	36	2.53%	+24.1%	29	2.06%	▲14.7%

まとめ

2024 年における栃木県の新設法人は 1,424 社と 5 年連続で増加し、2000 年以降で 2 番目に多い高水準を維持した。起業者の年齢(判明ベース)を見ると、47.8 歳と徐々に高齢化が目立つようだ。これは、企業設立のハードルが低いこともあって、若年層の法人化が恒常的にある一方で、定年後のシニア層の経験を活かした独立という側面もあり、創業経緯の多様化も見られるようだ。しかし、手放しの楽観ができないのは、伸び率は年々下がって頭打ちの状況にあり、昨今の経済情勢を加味して創業に二の足を踏む様子も散見される。

また、市郡別の新設法人数を見ると、人口集積地に多くに企業が新設されている傾向は変わっていない。近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。その意味では、自治体のスタンスや新設企業への支援体制なども、起業家が創業に踏み切る大きな後ろ盾となっていることも事実であろう。経済のシュリンクを回避する意味でも、自治体の施策が重要である点は付記しておきたい。